

事業報告書				
医療法人整理番号		00052		
報告期間	自	令和6年4月1日		
	至	令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人社団三思会		
		分類①	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
		分類②	出資額限度法人	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	群馬県	複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	みどり市	
		町名・番地	笠懸町阿左美 1 1 5 5 番地	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和50年12月16日	
	(4) 設立登記年月日		昭和51年1月12日	
	(5) 理事長の氏名	姓	駒井	
		名	太一	
		役員及び評議員の人数	9	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

様式 1 : 2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務											
(開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	東邦病院		1012710032	群馬県みどり市笠懸町阿左美1155番の1	221	222	0	0	0	0	0
病院	くすの木病院		1011210091	群馬県藤岡市藤岡字新町道東607番地の22	160	54	0	0	0	0	0
診療所	ひかりクリニック		1010210787	群馬県伊勢崎市間野谷町1114番地							
診療所	森の診療所		1012410807	群馬県桐生市広沢町2丁目中島3208番地1							

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	クラトーホー		1050380037	群馬県桐生市広沢町二丁目 3 2 0 8 番地 1	56	40
介護老人保健施設	クラトーホー		1050380060	群馬県桐生市広沢町二丁目 3 2 0 8 番地 1	24	0

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
訪問看護ステーション・トーホー		群馬県みどり市笠懸町阿左美1155番地	
訪問看護ステーション・あさひ		群馬県藤岡市藤岡字新町道東623番地の18	
認知症対応型共同生活介護トーホー及び介護予防認知症対応型共同生活介護トーホー		群馬県みどり市笠懸町阿左美3279番地の3	
指定居宅介護支援事業所医療法人社団三思会くすの木病院		群馬県藤岡市藤岡字新町道東623番地の18	
指定居宅介護支援事業所クラトールホー		群馬県桐生市広沢町2丁目中島3208番地1	
認知症対応型共同生活介護クラトールホー及び介護予防認知症対応型共同生活介護クラトールホー		群馬県桐生市広沢町2丁目3254番地8	
えんじよいday クラトールホー（通所介護事業及び第1号通所事業）		群馬県桐生市広沢町2丁目3236番地1	
認知症対応型共同生活介護クララ相生及び介護予防認知症対応型共同生活介護クララ相生		群馬県桐生市相生町2丁目368-6	
シニアグランドホームブルーメンハイム・トーホー（有料老人ホーム）		群馬県太田市藪塚町3446番地1	
特定施設入居者生活介護シニアグランドホームブルーメンハイム・トーホー及び介護予防特定施設入居者生活介護シニアグランドホームブルーメンハイム・トーホー		群馬県太田市藪塚町3446番地1	
短期入所生活介護シニアグランドホームブルーメンハイム・トーホー及び介護予防短期入所生活介護シニアグランドホームブルーメンハイム・トーホー		群馬県太田市藪塚町3446番地1	
ショートデイセンタークララ広沢（短期入所生活介護事業及び介護予防短期入所生活介護事業、通所介護及び第1号通所事業）		群馬県桐生市広沢町2丁目3248番地1	
認知症対応型共同生活介護クララ梅田及び介護予防認知症対応型共同生活介護クララ梅田		群馬県桐生市梅田町385番地4	
サービス付き高齢者向け住宅クレイン東邦		群馬県みどり市笠懸町阿左美3276番5	
指定居宅介護支援センタークレイン東邦		群馬県みどり市笠懸町阿左美3276番5	
訪問看護ステーションクレイン東邦（訪問看護事業及び介護予防訪問看護事業）		群馬県みどり市笠懸町阿左美3276番5	
訪問介護ステーションクレイン東邦（訪問介護事業、第1号訪問事業及び障害福祉サービス事業）		群馬県みどり市笠懸町阿左美3276番5	
デイサービスセンタークレイン東邦（通所介護事業及び第1号通所事業）		群馬県みどり市笠懸町阿左美3276番5	
認知症対応型共同生活介護クララ笠懸及び介護予防認知症対応型共同生活介護クララ笠懸		群馬県みどり市笠懸町西鹿田634-5	
認知症対応型共同生活介護花時計及び介護予防認知症対応型共同生活介護花時計		群馬県桐生市広沢町3丁目字赤城林3764番地1	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1 : 2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年4月5日	桐生市地域包括支援センター 事業及び巡回診療事業を廃止に伴う定款変更について。
令和6年6月24日	令和 5 年度事業報告及び決算承認。
令和7年3月24日	令和 6 年度事業計画、予算、借入金最高限度額の承認。理事及び監事の選任。役員報酬総額の承認。医療法人社団醫光会との合併申請等についての承認。
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債					
発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		
	日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人社団三思会
所在地 群馬県みどり市笠懸町阿左美 1 1 5 5 番地

※医療法人整理番号 00052

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,781,140	I 流動負債	2,154,031
現金及び預金	2,359,396	支払手形	
事業未収金	2,222,230	買掛金	511,091
有価証券		短期借入金	547,175
たな卸資産	113,011	未払金	310,403
前渡金	19,768	未払費用	121,425
前払費用	41,391	未払法人税等	208,296
その他の流動資産	25,344	未払消費税等	9,678
		前受金	
		預り金	84,664
		前受収益	736
		その他引当金	292,109
		その他の流動負債	68,454
II 固定資産	8,508,944	II 固定負債	4,460,351
1 有形固定資産	5,893,837	医療機関債	
建物	4,357,400	長期借入金	3,580,553
構築物	15,148	繰延税金負債	
医療用器械備品	281,259	その他引当金	838,573
その他の器械備品	104,587	その他の固定負債	41,225
車両及び船舶	4,267		
土地	1,118,175		
建設仮勘定			
その他の有形固定資産	13,001		
		負債合計	6,614,382
		純資産の部	
2 無形固定資産	195,009	科目	金額
借地権	112,477	I 出資金	16,500
ソフトウェア	74,768	II 積立金	6,659,202
その他の無形固定資産	7,764	特別償却準備金	8,646
3 その他の資産	2,420,098	圧縮積立金	257,291
有価証券	1,867,630	繰越利益積立金	6,393,265
長期貸付金			
保有医療機関債			
その他長期貸付金			
役員等長期貸付金	21,197		
長期前払費用	49,466	III 評価・換算差額等	
繰延税金資産	262,980	その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	218,825	繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	6,675,702
資産合計	13,290,084	負債・純資産合計	13,290,084

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団三思会
所在地 群馬県みどり市笠懸町阿左美 1 1 5 5 番地

医療法人整理番号 00052

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			12,702,936
2 事業費用			
(1) 事業費		11,175,315	
(2) 本部費			11,175,315
本来業務事業利益			1,527,621
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,131,926
2 事業費用			1,221,204
附帯業務事業損失			89,278
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業利益			1,438,343
II 事業外収益			
受取利息		1,267	
その他の事業外収益		48,684	49,951
III 事業外費用			
支払利息		35,797	
その他の事業外費用		137	35,934
経常利益			1,452,360
IV 特別利益			
固定資産売却益		4,589	
その他の特別利益			4,589
V 特別損失			
固定資産売却損		265	
その他の特別損失		173,688	173,953
税引前当期純利益			1,282,996
法人税・住民税及び事業税		419,065	
法人税等調整額		-69,707	349,358
当期純利益			933,638

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人社団 三思会
所在地 群馬県みどり市笠懸町阿左美1155番地

※医療法人整理番号	52
-----------	----

財 産 目 録
(令和7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	13,290,084 千円
2. 負 債 額	6,614,382 千円
3. 純 資 産 額	6,675,702 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	4,781,140
B 固 定 資 産	8,508,944
C 資 産 合 計 (A + B)	13,290,084
D 負 債 合 計	6,614,382
E 純 資 産 (C - D)	6,675,702

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。		
土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))	
建 物	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input checked="" type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))	

様式5

様式5

法人名 医療法人社団 三思会
所在地 群馬県みどり市笠懸町阿左美1155番地

※医療法人整理番号	52
-----------	----

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当該会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)において、医療法施行規則第 32 条の 6 二号に該当する取引は無いことをご報告いたします。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当該会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)において、医療法施行規則第 32 条の 6 二号に該当する取引は無いことをご報告いたします。

様式6

監事監査報告書

医療法人社団 三思会

理事長 駒井 太一 殿

私は、医療法人社団三思会の令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第3条に規定する重要な会計方針の記載及び第22条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和7年6月16日

医療法人社団三思会

監事



重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備・構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

但しリサイクル預託金に関しては、償却を行っておりません。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権については、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しているものであります。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については「繰延消費税額」に計上し、5 年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等については、当会計年度の期間費用としております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

受取った補助金等は受取の都度収益計上をしております。

なお、固定資産を取得する目的で受取った補助金等で法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は剰余金処分により圧縮積立金を計上する積立金方式により処理しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保提供されている資産の種類及び額は、次のとおりであります。

単位：千円

科目	金額
土地	810,708
建物	3,518,949

(2) 担保に係る債務の種類及び額は、次のとおりであります。

単位：千円

科目	金額
短期借入金	—
長期借入金	2,691,752

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表において直接控除して表示した有形固定資産の減価償却累計額の
総額

11,996,662 千円

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

単位：千円

科目	リース料総額	未経過リース料
医療用器械備品	56,342	14,164
その他の器械備品	17,286	28,952
車両及び船舶	45,585	22,414
計	119,213	65,530

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認額によるものであります。

(4) 退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高及び処理年数

退職給付債務及びその内訳

単位：千円

① 退職給付債務	1,579,651
② 年金資産	—
③ 会計基準適用時差異の未処理額	- 741,078
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	838,573

会計基準適用時差異の処理年数 15 年

(5) その他の事項

当医療法人は、令和 7 年 3 月 24 日開催の社員総会において、当医療法人を吸収合併存続医療法人、当医療法人との間に同一の者による完全支配関係がある医療法人社団醫光会を吸収合併消滅医療法人とする吸収合併を、令和 7 年 10 月 1 日付で行うことを決議し、群馬県へ申請しております。